



2021年10月12日

各 位

会社名 株式会社 S U M C O  
代表者名 代表取締役 会長兼CEO 橋本 眞幸  
(コード: 3 4 3 6 東証第一部)  
問合せ先 広報・IR室長 澁谷 博史  
(TEL. 03-5444-3915)

### 発行価格等の決定に関するお知らせ

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において決議しました公募による新株式発行に関し、発行価格等を下記のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

記

#### 公募による新株式発行

- |                      |   |
|----------------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数       | 下記①乃至③の合計による当社普通株式 60,000,000株<br>① 国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 10,800,000株<br>② 海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 41,374,000株<br>③ 海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を取得する権利の対象株式の上限として当社普通株式 7,826,000株 |
| (2) 発行価格 (募集価格)      | (注) 1. 1株につき 2,097円   |
| (3) 発行価格の総額          | (注) 2. 125,820,000,000円   |
| (4) 払込金額             | (注) 1. 1株につき 2,010.52円  |
| (5) 払込金額の総額          | (注) 2. 120,631,200,000円   |
| (6) 増加する資本金及び資本準備金の額 | (注) 2. 増加する資本金の額 60,315,600,000円<br>増加する資本準備金の額 60,315,600,000円   |
| (7) 申込期間 (国内一般募集)    | 2021年10月13日(水) ~ 2021年10月14日(木)   |
| (8) 払込期日             | 2021年10月18日(月)  |

- (注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。  
2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

〈ご参考〉

1. 発行価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2021年10月12日(火)	2,162円
(2) ディスカウント率		3.01%

2. 今回調達資金の使途

今回の国内一般募集及び海外募集による手取概算額合計上限119,742,200,000円については、786億円を2023年12月末までに当社の国内製造拠点(佐賀県伊万里市)における建屋及びユーティリティ設備に関連する設備投資資金に、残額を当該建屋における当社の300mm半導体用最先端シリコンウェーハの製造設備のための設備投資資金として2024年12月末までに充当する予定であります。

上記手取金は、具体的な充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

詳細は、2021年9月30日付プレスリリース「新株式発行に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。